

平成 31 年度

大阪市中心卸売市場事業会計予算書

平成31年度大阪市中央卸売市場事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度大阪市中央卸売市場事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 取 扱 数 量	
青 果 物	753,300 トン
水 産 物	234,400 トン
つ け 物	3,800 トン
乾 物	3,700 トン
(2) 建 設 改 良 事 業 の 概 要	
本 場 整 備 事 業	735,312 千円
東 部 市 場 整 備 事 業	199,721 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 市 場 事 業 収 益		7,710,763 ^{千円}
第1項 営 業 収 益	6,330,626 ^{千円}	
第2項 営 業 外 収 益	1,380,137	
支 出		
第1款 市 場 事 業 費 用		7,988,998 ^{千円}
第1項 営 業 費 用	7,135,806 ^{千円}	
第2項 営 業 外 費 用	852,192	
第3項 予 備 費	1,000	

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 801,664千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 77,204千円及び損益勘定留保資金 724,460千円で補てんするものとする。）。

支 出		
第1款 資 本 的 支 出		4,254,877 千円
第1項 建 設 改 良 費	935,033 千円	
第2項 企 業 債 償 還 金	3,319,844	

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(2)

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、18,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、628,446千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、5,000千円と定める。

平成31年2月22日提出

大阪市長 吉 村 洋 文

(議案第 69 号)

平成 31 年度

大阪市中央卸売市場事業会計予算
に関する説明書

目 次

平成31年度大阪市中心卸売市場事業会計予算実施計画	1 頁
平成31年度大阪市中心卸売市場事業予定キャッシュ・フロー計算書	5 頁
給与費明細書	6 頁
債務負担行為に関する調書	12 頁
平成31年度大阪市中心卸売市場事業予定損益計算書	14 頁
平成31年度大阪市中心卸売市場事業予定貸借対照表	15 頁
平成30年度大阪市中心卸売市場事業予定損益計算書	16 頁
平成30年度大阪市中心卸売市場事業予定貸借対照表	17 頁
会計書類に関する注記	18 頁

平成31年度大阪市中心卸売市場事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市場事業収益			千円 7,710,763	
	1 営業収益		6,330,626	
		1 売上高割 使 用 料	970,752	卸売業者等の売上 高割使用料
		2 施設使用料	4,220,553	卸売場ほか施設の 面積割使用料
		3 雑 収 益	1,139,321	電気、水道の維持 料収入等
	2 営業外収益		1,380,137	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,625	貸付金利息等
		2 一 般 会 計 補 助 金	628,446	一般会計からの補 助金
		3 国 庫 補 助 金	2,475	国からの補助金
		4 府 補 助 金	8,403	府からの補助金
		5 長 期 前 受 金 戻 入	732,554	長期前受金の戻入
		6 雑 収 益	6,634	行政財産目的外使 用料等

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市場事業費用			千円 7,988,998	
	1 営業費用		7,135,806	
		1 市場管理費	4,001,010	業務管理、施設の維持修繕、取引の指導監督等に要する費用
		2 減価償却費	3,018,045	固定資産の減価償却費
		3 資産減耗費	116,751	固定資産の除却費
	2 営業外費用		852,192	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	679,612	企業債及び借入金の利息並びに企業債発行等の手数料及び取扱諸費
		2 繰延勘定償却	614	企業債発行差金の償却
		3 消費税及び地方消費税	171,965	納付税額
		4 雑支出	1	上記以外の営業外費用
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 3,453,213	
	1 企 業 債		2,111,000	
		1 中 央 卸 売 市 場 整 備 事 業 資 金	2,111,000	中央卸売市場整備 事業及び資本費平 準化に要する資金 に充てるために起 こす企業債
	2 出 資 金		1,309,213	
		1 一 般 会 計 出 資 金	1,309,213	一般会計からの出 資金
	3 府 補 助 金		33,000	
		1 中 央 卸 売 市 場 整 備 事 業 費 補 助 金	33,000	中央卸売市場整備 事業に対する府補 助金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 4,254,877	
	1 建 設 改 良 費		935,033	
		1 施 設 整 備 費	935,033	施設の建設改良に 要する経費
	2 企 業 債 償 還 金		3,319,844	
		1 企 業 債 償 還 金	3,319,844	企業債の元金償還 金

平成31年度大阪市中心卸売市場事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

区 分	当 年 度 予 定 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純損失 (△)	△ 355,439
減価償却費	3,018,045
繰延勘定償却	614
有形固定資産除却費	43,751
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 61,935
賞与引当金の増減額 (△は減少)	484
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,782
長期前受金戻入額	△ 732,554
受取利息及び受取配当金	△ 1,625
支払利息	668,279
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	1,782
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,782
未払金の増減額 (△は減少)	42,416
小計	2,623,818
利息及び配当金の受取額	1,625
利息の支払額	△ 668,279
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,957,164
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 850,461
府補助金による収入	33,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 817,461
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,111,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,319,844
他会計からの出資による収入	1,309,213
リース債務の返済による支出	△ 7,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,001
資金増加額 (又は減少額)	1,232,704
資金期首残高	7,401,463
資金期末残高	8,634,167

給 与 費

(1) 総 括

区 分		職 員 数	給 与	
			報 酬	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 (3) 77	千円 0	千円 317,032
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(3) 78	0	319,001
比 較		(0) 1 △	0	△ 1,969

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 当 手
	本 年 度	千円 11,778	千円 53,738	千円 6,237	千円 24,102
	前 年 度	11,418	54,242	6,237	23,936
	比 較	360	△ 504	0	166

明 細 書

費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当	計			
千円 306,406	千円 623,438	千円 122,845	千円 21	千円 746,304
339,029	658,030	125,157	21	783,208
△ 32,623	△ 34,592	△ 2,312	0	△ 36,904

通 勤 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当	期 末 勤 勉 手 当	夜 間 勤 務 手 当
千円 11,765	千円 37,903	千円 7,006	千円 183	千円 153,620	千円 74
11,234	72,159	6,676	155	152,972	0
531	△ 34,256	330	28	648	74

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 1,969 ^{千円}	給与改定に伴う増加分	212 ^{千円}	給与改定の状況 前年度給与の改定率 0.11%
		昇給に伴う増加分	3,111	
		その他の増減分	△ 5,292	予算計上人員 (3) 本年度 77人 (3) 前年度 78人 (0) 増 減 △ 1人
職 員 手 当	△ 32,623	給与改定に伴う増加分	1,879	期末勤勉手当 支給月数の増 0.05月
		退職手当の増減分	△ 34,256	退職給付引当金計上人員の減等
		その他の増減分	△ 246	

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
30 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額	円 335,619	円 321,507
	平均給与月額	円 467,462	円 435,991
	平 均 年 齢	歳 月 44 7	歳 月 50 7
29 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額	円 322,451	円 312,825
	平均給与月額	円 444,920	円 409,106
	平 均 年 齢	歳 月 45 4	歳 月 49 7

イ 初 任 給

区 分	行 政 職	技能労務職	国 の 制 度	
			行政(一)	行政(二)
高 校 卒	円 145,200	円 143,700	円 148,600	円 146,000
大 学 卒	168,100		194,000	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
30年10月1日現在	8 級	1	2	3 級	6	40
	7 級	1	2	2 級	6	40
	6 級	4	6	1 級	3	20
	5 級	7	11			
	4 級	18	29			
	3 級	20	32			
	2 級	(3) 9	(100) 15			
	1 級	2	3			
	計	(3) 62	(100) 100	計	15	100

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	局 長	部 長	課 長	課長代理	担当係長	係 員		

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有
比 較	(0.1) 0.1	(△ 0.05) △ 0.05	(0.05) 0.05	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有

(注) () 内は、再任用職員の標準的な支給率である。

オ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)
支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国 の 制 度 (支 給 率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	大 阪 市
支 給 率	16 %
支給対象職員数	(3) 77 人
国の指定基準に 基づく支給率	16 %

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

債 務 負 担 行 為

(新規提出分)

事 項	限 度 額	30 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
本 場 東 棟 買 荷 積 込 所 建 設 工 事	千円 619,000	—	千円 —

(議決済分)

事 項	限 度 額	30 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
中央卸売市場本場省エネルギーサービス (E S C O) 事業	千円 1,388,000	30 年 度	千円 72,953
中央卸売市場東部市場省エネルギーサービス (E S C O) 事業	149,000	—	—
合 計	1,537,000		72,953

に 関 す る 調 書

31 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
期 間	金 額	企 業 債	そ の 他
32 年 度	千円 619,000	千円 619,000	千円 0

31 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
期 間	金 額	企 業 債	そ の 他
31～44年度	千円 1,038,068	千円 0	千円 1,038,068
31～42年度	58,100	0	58,100
	1,096,168	0	1,096,168

平成31年度大阪市中央卸売市場事業予定損益計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 平成 32 年 3 月 31 日

費 用	金 額	収 益	金 額
	千円		千円
営 業 費 用	6,861,619	営 業 収 益	5,807,915
市 場 管 理 費	3,732,850	売 上 高 割 使 用 料	890,599
減 価 償 却 費	3,018,045	施 設 使 用 料	3,872,067
資 産 減 耗 費	110,724	雑 収 益	1,045,249
		営 業 損 失	(1,053,704)
営 業 外 費 用	680,325	営 業 外 収 益	1,379,590
支 払 利 息 及 び		受 取 利 息	
企 業 債 取 扱 諸 費	679,612	及 び 配 当 金	1,625
繰 延 勘 定 償 却	614	一 般 会 計 補 助 金	628,446
雑 支 出	99	国 庫 補 助 金	2,475
		府 補 助 金	8,403
		長 期 前 受 金 戻 入	732,554
		雑 収 益	6,087
予 備 費	1,000		
		当 年 度 純 損 失	355,439
計	7,542,944	計	7,542,944
当 年 度 純 損 失 355,439,000円 前年度繰越欠損金 35,436,173,162円 当年度未処理欠損金 35,791,612,162円			

平成31年度大阪市中心卸売市場事業予定貸借対照表

平成 32 年 3 月 31 日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	71,868,345,840 ^円	固 定 負 債	50,807,488,597 ^円
有 形 固 定 資 産	71,735,477,838	企 業 債	50,276,156,557
土 地	17,209,321,306	リ ー ス 債 務	12,060,300
建 物	95,168,248,809	引 当 金	519,271,740
建 物 付 帯 設 備	35,486,816,871	流 動 負 債	6,526,149,872
構 築 物	6,721,861,019	企 業 債	5,170,725,630
機 械 及 び 装 置	12,282,072,687	リ ー ス 債 務	7,247,400
車 両 運 搬 具	30,917,062	未 払 金	738,721,451
工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,383,397,555	引 当 金	41,163,294
リ ー ス 資 産	36,840,000	預 り 金	568,292,097
建 設 仮 勘 定	78,120,615	繰 延 収 益	13,442,803,902
減 価 償 却 累 計 額	△ 96,662,118,086	長 期 前 受 金	39,459,154,789
無 形 固 定 資 産	132,376,576	収 益 化 累 計 額	△ 26,016,350,887
電 話 加 入 権	65,596,400	資 本 金	44,576,933,652
上 下 水 道 利 用 権	6,059,774	剰 余 金	△ 34,525,439,857
施 設 利 用 権	59,979,602	資 本 剰 余 金	1,266,172,305
ソ フ ト ウ ェ ア	740,800	再 評 価 積 立 金	1,256,990,341
投 資 そ の 他 の 資 産	491,426	国 庫 補 助 金	9,181,964
破 産 更 生 債 権 等	18,186,431	欠 損 金	△ 35,791,612,162
貸 倒 引 当 金	△ 17,695,005	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 35,791,612,162
流 動 資 産	8,956,215,976		
現 金 ・ 預 金	8,634,167,297		
未 収 金	188,238,729		
貸 倒 引 当 金	△ 1,569,024		
保 管 有 価 証 券	132,000,000		
貯 蔵 品	3,378,974		
繰 延 勘 定	3,374,350		
企 業 債 発 行 差 金	3,374,350		
計	80,827,936,166	計	80,827,936,166

平成30年度大阪市中央卸売市場事業予定損益計算書

自 平 成 30 年 4 月 1 日

至 平 成 31 年 3 月 31 日

費 用	金 額	収 益	金 額
	千円		千円
営 業 費 用	6,595,531	営 業 収 益	5,737,443
市 場 管 理 費	3,235,477	売 上 高 割 使 用 料	834,687
減 価 償 却 費	3,272,178	施 設 使 用 料	3,847,851
資 産 減 耗 費	87,876	雑 収 益	1,054,905
		営 業 損 失	(858,088)
営 業 外 費 用	736,656	営 業 外 収 益	1,468,834
支 払 利 息 及 び		受 取 利 息	
企 業 債 取 扱 諸 費	735,924	及 び 配 当 金	54
繰 延 勘 定 償 却	731	一 般 会 計 補 助 金	657,763
雑 支 出	1	長 期 前 受 金 戻 入	802,381
		雑 収 益	8,636
		当 年 度 純 損 失	125,910
計	7,332,187	計	7,332,187
当 年 度 純 損 失		125,910,000円	
前年度繰越欠損金		35,310,263,162円	
当年度未処理欠損金		35,436,173,162円	

平成30年度大阪市中央卸売市場事業予定貸借対照表

平成 31 年 3 月 31 日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	74,079,680,404 ^円	固 定 負 債	53,776,396,627 ^円
有 形 固 定 資 産	73,935,364,202	企 業 債	53,175,882,187
土 地	17,209,321,306	リ ー ス 債 務	19,307,700
建 物	95,170,746,692	引 当 金	581,206,740
建 物 付 帯 設 備	35,017,079,174	流 動 負 債	4,792,488,716
構 築 物	6,730,596,144	企 業 債	3,479,842,925
機 械 及 び 装 置	12,293,385,782	リ ー ス 債 務	7,368,000
車 両 運 搬 具	30,917,062	未 払 金	696,306,400
工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,507,955,177	引 当 金	40,679,294
リ ー ス 資 産	36,840,000	預 り 金	568,292,097
建 設 仮 勘 定	212,063,615	繰 延 収 益	14,142,357,466
減 価 償 却 累 計 額	△ 94,273,540,750	長 期 前 受 金	39,554,846,637
無 形 固 定 資 産	143,824,776	収 益 化 累 計 額	△ 25,412,489,171
電 話 加 入 権	65,596,400	資 本 金	43,267,720,652
上 下 水 道 利 用 権	11,323,774	剰 余 金	△ 34,170,000,857
施 設 利 用 権	65,978,602	資 本 剰 余 金	1,266,172,305
ソ フ ト ウ ェ ア	926,000	再 評 価 積 立 金	1,256,990,341
投資その他の資産	491,426	国 庫 補 助 金	9,181,964
破産更生債権等	16,404,431	欠 損 金	△ 35,436,173,162
貸 倒 引 当 金	△ 15,913,005	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 35,436,173,162
流 動 資 産	7,725,293,850		
現 金 ・ 預 金	7,401,463,171		
未 収 金	190,020,729		
貸 倒 引 当 金	△ 1,569,024		
保 管 有 価 証 券	132,000,000		
貯 蔵 品	3,378,974		
繰 延 勘 定	3,988,350		
企 業 債 発 行 差 金	3,988,350		
計	81,808,962,604	計	81,808,962,604

会計書類に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産(リース資産を除く)

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

建物	17～50年
----	--------

建物付帯設備	6～18年
--------	-------

構築物	7～60年
-----	-------

機械及び装置	6～22年
--------	-------

車両運搬具	5年
-------	----

工具、器具及び備品	5～15年
-----------	-------

2. 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

上下水道利用権	15～20年
---------	--------

施設利用権	20年
-------	-----

ソフトウェア	5年
--------	----

3. リース資産

減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上方法

1. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づくと、一般会計が負担すると見込まれる額を除いて算出している。

一般会計が負担すると見込まれる額は、平成30年度は268,014千円、平成31年度は239,454千円である。

2. 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

なお、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づく、一般会計が負担すると見込まれる額を除いて算出している。

一般会計が負担すると見込まれる額は、平成30年度は18,759千円、平成31年度は18,982千円である。

3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理をしていない債権のうち、5年経過した債権を回収不能見込額とみなして算出している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（各年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づく、一般会計が負担すると見込まれる額は、平成30年度末は15,544,863千円、平成31年度末は14,331,941千円である。

3. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

中央卸売市場事業会計は、本場及び東部市場を運営しており、各施設で運営方針等を決定していることから、本場及び東部市場の2つを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
本場	青果物、水産物、つけ物、乾物の流通に関する業務
東部市場	青果物、水産物、つけ物の流通に関する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

平成30年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	本場	東部市場	合計
営業収益	4,256,206	1,481,237	5,737,443
営業費用	4,711,611	1,883,920	6,595,531
営業損益	△ 455,405	△ 402,683	△ 858,088
経常損益	115,058	△ 240,968	△ 125,910
セグメント資産	64,782,049	17,026,914	81,808,963
セグメント負債	59,859,513	12,851,730	72,711,243
その他の項目			
他会計繰入金	2,577,064	130,894	2,707,958
減価償却費	2,425,496	846,682	3,272,178
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	687,037	82,407	769,444

平成31年度(自 平成31年4月1日 至 平成32年3月31日)

(単位：千円)

	本場	東部市場	合計
営業収益	4,274,629	1,533,286	5,807,915
営業費用	4,792,117	2,069,502	6,861,619
営業損益	△ 517,488	△ 536,216	△ 1,053,704
経常損益	5,485	△ 360,924	△ 355,439
セグメント資産	64,673,656	16,154,280	80,827,936
セグメント負債	58,413,559	12,362,883	70,776,442
その他の項目			
他会計繰入金	1,801,551	136,108	1,937,659
減価償却費	2,179,294	838,751	3,018,045
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	670,642	179,817	850,459

4. リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3百万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	平成30年度 (平成31年3月31日)	平成31年度 (平成32年3月31日)
1年内	3,464 千円	4,500 千円
1年超	6,133 千円	9,321 千円
計	9,597 千円	13,821 千円

5. その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成31年度において、退職手当として99,838千円を支給するため、退職給付引当金68,329千円を使用する。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	平成30年度 (平成31年 3 月31日)	平成31年度 (平成32年 3 月31日)
短期リース債務	7,368 千円	7,248 千円
長期リース債務	19,308 千円	12,060 千円
計	26,676 千円	19,308 千円

